

# 中東情勢による影響を踏まえた 中小企業・小規模事業者支援に関する緊急要望

令和8年5月28日  
全国中小企業団体中央会  
会長 森 洋

中東情勢による影響が長期化し、供給の偏りや流通過程での目詰まり、急激な価格高騰等が指摘されているなか、正常な生産活動等についての懸念を訴える声が数多く寄せられている。

日本経済の屋台骨を担っている中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用維持を徹底的に支えるため、以下の対策を早急に講じることを切に要望する。

## 1. エネルギー価格高騰対策の継続

電気・ガス、ガソリン等の燃料、特別高圧電力の価格高騰に対する支援

## 2. 資金繰り支援

利子補給制度の創設、低金利のつなぎ融資、既往債務の返済猶予・条件変更等の支援

## 3. 官公需における価格転嫁の徹底・重点支援地方交付金の拡充

急激な価格変動分を反映した契約価格の機動的な見直し、  
裏付けとなる重点支援地方交付金の拡充、自治体に対する指導強化

## 4. 急激なコスト増加の影響を緩和するための補助金・給付金の創設

様々な資材等の価格が急激に上昇する中、事業継続への影響を緩和するための支援

## 5. 事業継続のために必要な固定費等を直接支援する緊急交付金措置の実施

供給制約により操業停止や納期遅延に追い込まれている事業者の固定費等の支援

## 6. 旅行支援や地域商品券発行支援等の需要喚起策の実施

物価高を背景に大型連休中の外出控えが前年より増加、地域産業を守るための支援

## 7. 雇用調整助成金の特例措置、従業員の休業に対する支援措置の創設

操業停止に追い込まれている事業所の雇用を守るための支援